

東アジア地域の「開発に向けた政策一貫性」に係る 財務総合政策研究所とOECDとの共同研究について

前財務総合政策研究所国際交流室長

佐藤 正之

Ⅰ. 「政策一貫性」とは何か？

本稿では、財務総合政策研究所（財務総研）とOECDとが最近共同で行った東アジアにおける「開発に向けた政策一貫性」（Policy Coherence for Development）に関する共同研究の内容について紹介したい。

本題に入る前に、政策一貫性と言われても読者の皆さんの多くはピンとこないのではないかなと思う。まずはその意味するところを説明するが、実はこれは近年、途上国の開発問題に関係する各種国際機関を始めとした国際的な援助のコミュニティにおいて脚光を浴びている、包括的な開発アプローチに関わる概念である。

国際的によく言われる政策一貫性を端的に説明すると、先進国が途上国に対しODAによる資金援助等を行う一方で、例えば、途上国が国際的に価格競争力を有する農産物（綿、砂糖、コメ等）の輸入に対する門戸を閉ざすような保護貿易的な政策を採ると、途上国の経済発展を効果的かつ効率的に促す観点からは、整合的で首尾一貫したポリシー・ミックスにならないということである。このような意味で、先進国の側で途上国の開発と整合的な政策形成を求められる分野としてよく挙げられるのは、援助、貿易、外国直接投資（FDI）、農業や移民がある。要は、先進国においては、元より外向きの援助政策のみならず、どちらかと言うと内向きの利益を優先しがちな他分野の様々な政策についても、途上国の経済発展になるべくフレンドリーな形で展開するよう配慮すべきということにな

る。

また、途上国の開発は一義的にはその国が責任を負うべきことからすれば、より本源的な意味での政策一貫性は、先進国の整合的な政策展開が提供する発展の機会を十分利することが出来るよう、途上国の側でも適切な政策努力を行うことを指す（対外開放的で安定的な経済政策、これを補完する良好な制度やガバナンスの確保、安定的な政治体制等）。

政策一貫性の概念が国際的に取り沙汰されるようになった主な背景としては、途上国が自律的かつ持続的な経済発展を達成するためには、援助にばかり頼る「他力本願」ではやはり展望が開けず、途上国にとってより大きな規模での資金流入、ひいては技術移転をもたらす可能性のある貿易や外国直接投資をメインの成長エンジンに据えることの重要性が経験則的に明らかとなってきたことがある。

そうした開発アプローチが国際社会のコミットメントとして具現化したのが、2000年に採択された国連のMDGs（Millennium Development Goals）宣言であり、これをも受けた形で、2001年にWTOのドーハ開発ラウンド（多角的貿易交渉）が開始され、更には、2002年に国連の開発資金に係るモンテレー合意、持続可能な開発に関する世界サミットという具合に、近年、関連する国際的なイニシアティブが次々と続いた。

政策一貫性の問題は、農産物市場の対外開放等先進国にとって政治的に取扱いの容易でない

政策分野を含むのは事実である。しかしながら、グローバリゼーション、すなわち世界経済の相互依存がいよいよ深まる結果、先進国と途上国との共生の必要性が先進国の NGO を始めとした各国の市民社会からも唱えられる中、政策一貫性に係る国際的な問題認識は近年順に高まってきたと言えよう。

II. OECD との共同研究のあらまし等

以上のような文脈の中で、政策一貫性に係る財務総研と OECD との共同研究プロジェクトは始まった。具体的には、2002年の OECD 閣僚理事会コミュニケにおいて、「OECD のメンバー国の諸政策が途上国の開発に与えるインパクトに係る理解を高めるべき」旨謳われた。その具体化作業を担った OECD 開発センターは、関連する共同研究プロジェクトを立ち上げることを当時の財務総研所長であった河合正弘東大社会科学研究所教授に打診してきた。この OECD 側の呼び掛けに財務総研が応える形で、共同研究が昨年夏以来、約 1 年弱に亘って鋭意進められてきた訳である。

本共同研究の目的は、日本を中心とした OECD の先進諸国の様々な分野（援助、貿易・農業、FDI・技術移転、移民、環境等）における政策展開が、過去 20 年間ほどの東アジア地域における目覚ましい経済発展に首尾一貫した形で貢献してきたかどうかを事実やデータに即して客観的に検証することを旨としており、地域的なケース・スタディーの性格を帯びている。また、その研究成果については、アフリカ等世界の他地域の発展に対する政策的な含意、教訓を導き出すことを目指している。

政策一貫性を論ずる場合、自ずと多岐に亘る政策分野を取り上げることとなるが、本共同研究では、計 20 本にも上る論文の執筆を関係各国や国際機関の一流の研究者等に割り振るやり方がとられた（末尾参考の論文リスト参照）。この論文の執筆者陣の中には日本人の学者も 3 名

ほど含まれているが（河合東大教授のほか、浦田秀次郎早大社会科学部教授、木村福成慶大経済学部教授）、OECD との共同研究に臨む日本側の研究体制を整える観点から、財務総研においては国際協力銀行の開発金融研究所と共同で国内研究会を昨秋立ち上げた。以来累次開催してきたこの国内研究会の場に、これら 3 名の日本人学者にもメンバーとして参加いただきながら、日本の政策一貫性に係る従来の経験について種々の側面から研究を深めてきた。

III. 共同研究に係る専門家国際セミナー

1. 本セミナーの成果のポイント

本共同研究を締め括る形で、財務総研と OECD 事務局との共催により、専門家国際セミナーが本年 6 月上旬にパリで 2 日間に亘って行われた。このセミナーは 5 つのセッションから成る大掛かりなものであり、研究論文の執筆者や国際的に活躍する関連の専門家に加えて、主要な OECD メンバー諸国の政府代表者等 4, 50 名ほどが一同に会しつつ、種々の成果論文をベースに客観的な分析に基づいた冷静な議論が大変活発に行われた。また、1 日目の会議の昼食時には、河合東大教授から、上述の国内研究会における検討成果を盛り込んだ「政策一貫性に関する日本の経験」と題するランチョン・スピーチを行い、援助、貿易、投資、農業や移民分野における日本の諸政策がこれまでの東アジアの途上国の経済発展において果たしてきた役割、あるいは今後の政策展開のあり方について、包括的かつポジティブに論じた。

手前味噌にはなるが、今回のセミナーでは、出来る限り客観的な分析を行うという共同研究に係る所期の目的を相当程度達成することが出来、非常に実りの多い会議だったのではないかと評価している。

特に全体の議論を通じて、貿易・FDI・援助等の面で（当初から必ずしも意図していた訳ではなく結果的とは言え）日本が東アジア諸国の

発展に総じて整合的な政策展開を行ってきた成功経験が浮き彫りとなり、「日本の経済成長志向の援助スタイルを前向きに再評価すべきかも知れない」との意見も示された。

この結果、日本として、日本の従来の援助手法（貧困削減に直接的に資する社会セクターの改善よりも、ハードな経済インフラの整備に対する成長志向の支援に重点等）に批判的な見方が多かった OECD の DAC（開発援助委員会）における議論や、あるいは米国のシンクタンクであるグローバル開発センターが最近公表しており、日本を先進国中最下位にランク付けしている開発貢献度指標（CDI：Commitment-to-Development Index）の妥当性^(注)を問う意味で、有効な一石を投じることができた意義も大きかったと思われる。

(注) グローバル開発センターが独自に策定している CDI という、先進国が途上国の開発にどの程度貢献しているかを測る政策一貫性に係る一種の指標によれば、6つの政策分野（援助、貿易、FDI、移民、平和維持活動、環境）で先進国の開発努力を指数化しつつ、それを単純合計した上でランク付けした場合、日本が先進21ヶ国中最下位になるとの結果が出ている。

2. 本セミナーにおける主な各論の模様

(1) セッション 2：OECD 諸国の貿易・投資・援助政策の相互作用及びインパクトに係る概観

(i) 東アジアの多層的な発展プロセス：貿易と FDI との連関

○論文執筆者（浦田早大教授）による説明

- ・ 過去20年間における東アジア地域の貿易量は、他地域よりも急速に拡大しており、域内貿易、特に、電子工業など製造業分野の貿易の重要性が増大。
- ・ これには、域内における FDI の重要性の増大が与っており（東アジア地域に進出した

外資は、他地域のそれに比し貿易ないし輸出志向）、貿易と FDI との好循環が製造業分野に係る地域的な生産ネットワークを生み、各国の経済成長に寄与。

- ・ こうした背景には、先進諸国のみならず東アジアの途上国自身も、貿易と FDI との両分野で自由化政策を採ると共に、外資を引き付ける環境（ソフト・ハードのインフラ、安定的なマクロ経済環境）の整備努力を行った点が挙げられ、これは他地域への良い教訓。

○ディスカッションにおいて出された主なコメント

- ・ FDI の流入はアセアン諸国等に対する技術移転に果たしてつながっているのか。また、多国籍企業は現在、部品製造に係る FDI をアセアンから中国に重点シフトしているのではないかと（Shahid Yusuf 世銀リサーチ・マネジャー）。
- ・ ①アセアンの域内市場は総体的に捉えれば中国市場の半分の規模に達し、また、②中国はアセアンに比し透明性等に欠けるため、先進国の企業は中国でのビジネスに比重を置き過ぎることに慎重になっている。これらの点からすると、FDI 誘致の面でアセアンが中国に対抗できないとそれほど悲観的になる必要はないのではないかと（Siow Yue Chia シンガポール国際問題研究所シニア・リサーチ・フェロー）。
- ・ FDI が途上国に出る場合、これを先進国の政策が果たしてどれだけ左右できるか不明。FDI は結局のところ、民間の市場原理で動いているのではないかと（Barbara Stallings 米ブラウン大教授）。
- ・ 先進諸国で比較優位が失われ効率的に生産できなくなった産業分野で、FDI を通じて東アジアの途上国へ生産拠点が移転されている。このことからすれば、OECD 諸国として、①自国経済の構造調整や国内労働市場の

流動化、②外国からの製品輸入の促進、③当該途上国に対する ODA の供与を通じた経済インフラの整備等、政策面で貢献出来ることは種々ある（河合東大教授）。

(ii) 東アジアの経済的ダイナミズムの持続：援助の役割

○論文執筆者（Hadi Soesastro インドネシア Center for Strategic and International Studies 所長）による説明

- 分けても日本を始めとした先進国からの経済インフラ等に対する援助は、東アジアの途上国にとって元より有益であった。これには、日本等からの援助の予見性が確保されていた中、当該途上国自身が5ヵ年開発計画の国内政策フレームワークを有していたことも寄与。
- 援助の哲学が近年国際的に変化しつつあり（プロジェクト・ベースからプログラム・ベースへ、経済インフラから社会セクターへ）、そうした新たな哲学に基づきながら、ドナー間の援助のコーディネーションも行われるようになってきた。しかしながら、被援助国の側としては、これが画一的な援助につながることを懸念しており、より多様なメニュー・アプローチを選好（要は経済インフラ支援の途も残して欲しい）。
- 政策一貫性を確保するためには、そのためのメカニズムをきちんと整えることが必要（OECD の DAC のピア・レビューや、途上国と先進国との政策対話）。
- いずれにせよ、これまで日本は、東アジアの途上国にとって重要な ODA の出し手であり、また、その援助が貿易や投資と連携しつつ供与された点で政策一貫性があった。しかし、今後については、①東アジア諸国は経済インフラのみならず人材育成の面でも支援を欲するようになってきており、これに日本が十分応えられるか注目される。加えて、②東アジアの地域統合の文脈において、日本はア

セアン諸国全体との経済連携を目指すべきであり、二国間 FTA の優先は東アジアの経済的なダイナミズムを損なう意味で政策一貫性を欠く。

○ディスカッションにおいて出された主なコメント

- 最近、援助の効果に疑問を呈する声が国際的に多い中で、東アジアにおける経済インフラを中心とした援助の有効性を分析した本論文の内容には勇気付けられる。例えばアフリカの場合、経済成長に係る主要な障害はおそらく経済インフラの欠如なのではないか。
- 日本からの援助は、東アジアにおける貿易・投資を補完する形で、自身の国益を勘案して供与されたとも一見される。しかしながら、援助は人道主義だけで行えるものではなく、このような形態の援助に対する批判は当たらない。この関連では、日本の世界全体からの輸入に占める途上国からの輸入の比率は6割に達していて、先進国の中でトップ。その意味で、日本は特定分野における非関税障壁が依然高いとは言え、貿易と援助の間の政策一貫性はドナーの中で No. 1 だと思う。
- なお、日本は今後においては、貿易等と連携した援助のみならず、民主主義の強化に向けた援助も併せて手がけるべきではないか。（以上 Sakiko Fukuda-Parr UNDP ディレクター）
- 東アジアの途上国の場合、援助のニーズを自身で見極め、しかもうまく活用する能力があったことが特徴的であり、被援助国のオーナーシップが相当に見られた（George Carner OECD 米国政府代表部）。
- 国内教育の重視という面で、東アジアの場合、途上国側の政策一貫性も重要であった（豪関係者）。
- 東アジアでは日本の援助が圧倒的であったため、アフリカにおけるようなドナー間の複

雑なコーディネーションの問題が余り生じなかった（Richard Carey OECD 開発協力局次長）。

(2) セッション4：新たな挑戦に直面する中で
のアジアの経済的なダイナミズムの持続

(i) OECD 諸国の農業政策が東アジアにおける
経済発展と貧困削減に与えたインパクト

○論文執筆者（Richard Barichello 加ブリ
ティッシュ・コロンビア大教授）による説明

- これまで貧困削減に相当程度成功してきた東アジア諸国のうち、特にインドネシアとベトナムとの2カ国を取り上げて、OECD 諸国の農業政策がこれらの国の発展に与えてきた影響についてケース・スタディーを実施。
- まず、国内における労働者の（都市・農村間の）移動に係る自由の有無は経済発展のパターンに影響を与える重要な要素。インドネシアの場合、この自由が存在したため、工業部門の顕著な成長が貧困削減に大きく寄与した。他方、ベトナムの場合、国内移動の自由が認められていなかったため、主として農業部門が貧困削減に与った。
- 次に、OECD 諸国の農業政策が途上国の貧困削減に影響力を持つための前提条件は次の4点が全て揃うこと：①途上国が産する一次産品の国際価格を低下させるようなOECD メンバー国の農業政策が存在、②OECD メンバー国が当該一次産品の世界市場で価格支配力を保有、③途上国の側で当該一次産品の国際価格が国内市場価格に影響を及ぼすことを容認する国内価格政策を採用、④農村の賃金水準が当該国際／国内価格から直接的な影響を受ける。
- これらの基準に照らすと、インドネシアの場合、そもそも主要な輸出農産品が熱帯産品でOECD 諸国の農産品と競合しない。また、それ以外の産品（砂糖、乳製品、コメ）でOECD 諸国の農業政策が国際価格に影響を

及ぼし得るケースでも、インドネシア政府が国際価格の国内市場への伝播を遮るような関税政策を採用している。これらからすると、OECD 諸国の政策展開がインドネシアの貧困削減に与えた悪影響は非常に限定的とみられる。

- 他方、ベトナムの場合、インドネシアと同様に農産品の大部分が熱帯産品であるが、例外的にコメと砂糖はOECD 諸国の農業政策がある程度悪影響を与えた可能性がある（ただし、コメの場合、国内価格を国際市場から遮断するようなベトナムの国営輸出企業や輸入割当が存在していることに留意の要）。特に、ベトナムでは国内で労働者の移動の自由が欠けていることからすると、これら2つの産品に係るOECD 諸国の政策がベトナムの貧困削減に直接的な負の効果を持った関係は明らかとみられる。
- 以上からもわかるとおり、先進国の農業政策が途上国の発展に与える影響を見るに当たっては、個々の途上国の経済政策や構造を詳細に見る必要がある。そうしたケース・バイ・ケースの研究を積み上げることなくして、一般的な結論を導き出すことは無理。

○ディスカッションにおいて出された主なコメント

- 農業分野の場合、もっとケース・スタディーが必要との結論に同意。
- 東アジアの貧困削減には2つの主要要素、すなわち途上国の側における全般的な経済成長と市場志向型の経済政策（例えば、ベトナム）が有効であった。
- 他方、OECD 諸国の農業政策も重要であり、まずこれら政策は経済資源の枯渇につながっている。また、加工農産品に係るタリフ・エスカレーションは、中国やベトナムがより付加価値の高い農産品を輸出する機会を奪っており、大きな問題。

(以上 Gérard Viatte FAO 特別アドバイザー)

- ・ コメは労働集約的な産品で、東アジアでは年に3回も収穫できて労働賃金収入を期待できるため、政策一貫性の観点からは他の農産品よりも重要。
- ・ ベトナムの場合、貧困削減の観点から世銀の支援も受けつつ、コーヒー産業に新規参入したが、これがコーヒーの国際価格の不安定化を通じてラオス諸国の経済に負の影響をもたらした特別なケースがある。こうした南—南の貿易関係に与える影響も勘案しながら、援助等に係る政策一貫性を考える必要がある。(以上 Carner OECD 米国政府代表部)
- ・ OECD 諸国の農業政策が途上国の貧困削減に与えた影響については、当該途上国の国内政策も含めつつ、ケース・バイ・ケースで分析することが重要。その関連では、途上国内で貧困削減が実現する一方で、所得格差が拡大するようだとやはり問題。
- ・ 農業分野はいずれにせよ複雑であり、政策一貫性を軽々に論ずることには注意を要する。なお、OECD の農業局では、政策一貫性に係るカントリー・スタディーを現在鋭意進めており、その成果を本年末には出せるかと思う。

(以上 Wayne Jones OECD 農業局 NME 課長)

- ・ 米国や EC の場合、鶏肉等輸入農産品に係る検疫基準を引き上げているが、これが途上国の輸出にどのような影響を与えているか、分析結果を見てみたい。他方、日本の場合、タイの日本向けマンゴの輸出が検疫問題をクリアできるよう、専門家を派遣してくれた (Yongyuth Chalamwong タイ開発研究センター部長)。

(ii) 日本の構造改革、自由化及び市場開放：東アジアにとっての含意

○論文執筆者(木村慶大教授)による説明

- ・ 日本においては、政治的なリーダーシップの欠如もあり、政策一貫性の確保が当初から意図されてきた訳ではない。このため、結果として、政策が一貫しているケースもそうでないケースも見られる。
- ・ 具体的には、機械工業分野の場合、日本政府の貿易自由化政策等を背景とする本邦企業の1980年代後半以降の東アジア向け直接投資が、域内における国際的な生産・流通ネットワークの形成(伝統的な比較優位論に基づく垂直的な産業間分業から、垂直的な産業内分業へ)を通じて、東アジアの発展に政策一貫的に貢献した好例。
- ・ 他方、日本の貿易政策は全体として見れば米や EU 並みに自由であるものの、コメを始めとする農業分野や一部の工業分野で散見される極めて高いタリフ・ピークや非関税障壁は、政策一貫性の欠如例。ただし、農業分野全体が保護主義で支配されているという見方は誤り(日本は世界最大の農産物純輸入国、野菜や魚介類の相対的な貿易自由化等)。
- ・ 結論として、日本の政策展開は全体として見れば東アジアの発展と整合的であったが、全体的な政策一貫性を更に確保するための明示的な政策努力が日本に求められている。

○ディスカッションにおいて出された主なコメント

- ・ 日本企業の国際化が途上国の現地企業に与えた影響も分析してはどうか。例えば、タイの場合、進出した日本企業の規模が大き過ぎて、現地企業が太刀打ちできなかった事例がある (Robert Owen 仏ナント大教授)。
- ・ 日本の政策一貫性がなかった繊維分野等についても分析があると有用。繊維分野の場合、日本政府が保護主義的な政策を採ったことが、日本企業の国際的な供給チェーンの配置転換を妨げているかも知れない (Christopher

Findlay 豪国立大教授)。

- ・ 機械工業分野で技術移転の面についても分析を加えて、政策一貫性を見るべきではないか (Yusuf 世銀リサーチ・マネジャー)。
- ・ 日本が農業分野で過去に結んだ二国間貿易取極 (牛肉、オレンジ等) を見ると、先進国からの輸入を優先するバイアスがかかっている問題がある (Viatte FAO 特別アドバイザー)。

(3) セッション5. 政策面の教訓：政策一貫性のチャレンジ (及び結果的に同様の議論を行ったセッション2の「概観：東アジアの奇跡、危機及び開発政策アジェンダ」)

(i) 東アジアの政策一貫性に係る教訓の他地域への適用可能性を探る議論においては、初めに各地域の専門家から、東アジアの後発国 (所謂 CLMV 諸国：カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)、南アジア、中央アジア、ラ米、サブ・サハラ・アフリカ及び中東・北アフリカのそれぞれにつき、ペーパーに基づき見解が述べられた。その内、特に興味深い発言は次のとおり。

○南アジアから見た教訓： Mustafizur Rahman バングラデシュ政策対話センター研究部長

- ・ 近年になって南アジア諸国も、輸入代替から輸出促進に政策転換した結果、援助よりも貿易に経済成長を依存する形となりつつあり、東アジアと同様、貿易問題は重要な 이슈。
- ・ 東アジアから学べる経験は次のような点：
①政策面の改革や自由化は demand-driven であることが大事、②東アジアにおける政策面の成功の鍵は制度やガバナンス、③経済成長の促進が同時に貧困削減につながった、④成長の過程で不平等が拡大しないようにすることも念頭に置きつつ、改革の順序付けに留意する必要がある (制度面の改革が政策面の

それに先行等)、⑤先進国による貿易関連のキャパシティー・ビルディングや優遇措置の供与。

○ラ米から見た教訓： Stallings 米ブラウン大教授

- ・ ラ米の場合、FDI が天然資源等の分野に偏っていたため、東アジアにおけるような貿易と直接投資との相乗効果が生じなかった。
- ・ FTAA の交渉状況を見ると、経済力が突出して強大な米国をラ米各国が警戒しているため、進捗していない。ラ米の FTAs は東アジアほど貿易拡大に資さない可能性がある。
- ・ なお、途上国にとって自身の隣国は地理的に選べないことからすれば、日本が先導した東アジアの成長経験から他地域が直接的に学べる余地は、実は余りないかも知れない。いずれにせよ、世界の各地域で域内経済協力を進めることを試みてはどうかと考える。
- ・ 現在のラ米にとって、経済の不振やガバナンスの失敗に伴う社会的不安定化は、90年代以降ラ米が採用した市場志向で開放型の「新経済モデル」に対する大衆の支持、ひいては民主化を脅かすおそれがある。先進国は、ラ米の深刻な社会問題に ODA の供与で対処すべき。

(ii) これに続く全体討議では、次のように様々な意見が参加者から示された (なお、東アジアにおける政策一貫性の教訓に係る今回の議論については、これを反映した Synthesis 論文を Michael Plummer 米ジョンズ・ホプキンス大 SAIS ボローニャ・センター教授が作成する予定)。

- ・ 東アジアにおける開放型経済と経済成長との関係は明白。また、開放型経済が機能するかどうかは、途上国の国内に良好な制度が存在するかどうかのポイントであり、その貿易政策が民間介入的であるかどうかは余り関係

ない (Richard Pomfret 豪アデレード大教授)。

- 東アジアの途上国の場合、経済成長や貧困削減に向けた強い国家ビジョンを有していたことが特徴的。
- 日本の経済成長等を重視する援助スタイルについては、これまで国際的に色々と批判があったが、本共同研究の結果を踏まえると、前向きに再評価すべきかも知れない。
- アフリカ諸国がオーナーシップを発揮しつつ最近策定した NEPAD (New Partnership for Africa's Development) の中には、東アジアの発展モデルの成功要素が数多く含まれている。
(以上 Carey OECD 開発協力局次長)。
- 米国のグローバル開発センターが公表している先進国に係る CDI を見ると、先進国中最下位にランクされた日本が深く関わった東アジアが世界で最も繁栄。本共同研究は CDI (のように恣意的な開発貢献指標) の妥当性に疑問を投げかける重要なものだと思う。
- 日本は開発資金を提供する一方で、コンディショナリティーを余り課さない援助スタイルを採ったが、こうした日本モデルは東アジアの発展にとって重要であった。
- 東アジアの途上国の場合、隣国として日本のみならず米国も経済発展の上で利用した (高等教育機関への留学等)。
- 完璧な政策一貫性を目指すことは非現実的であり、予め意図された政策一貫性を不必要に追求することは避けるべき。
(以上 Robert Picciotto グローバル・ポリシー・プロジェクト ディレクター)。
- 東アジアの通貨危機の経験から得られる教訓は、途上国は拙速に資本勘定を自由化すべきでないこと (Chia シンガポール国際問題研究所シニア・リサーチ・フェロー)。
- 明確な輸出志向型政策、人材育成に資する教育の普及、発展初期段階での農村における

土地改革や、安全保障の確保は、全て東アジアの成長に不可欠な前提条件であった。なお、現在のグローバリゼーションという文脈の中で、過去の東アジアにおける発展経験をそのまま他地域で繰り返すことは難しいかも知れない点に留意の必要がある (以上多数)。

- 国連の MDGs にかんがみると、今後において経済成長と民主化等他の開発要素とを切り離して考えることは、現在においては考えにくい状況となっている (Fukuda-Parr UNDP ディレクター)。

IV. おわりに

1990年代の初めに世銀が作成した有名な「東アジアの奇跡」と題するレポートは、東アジアの途上国の経済的な成功の要素について、途上国側の政策形成の面を中心に分析したものであった。これに対し、今回の財務総研と OECD との共同研究は、同じ要素の分析に際して、先進国側の政策展開に主たる焦点を当てたものであり、その点で新たな付加価値を有すると言えるかと思う。

本共同研究の成果論文については、今次セミナーにおける議論を踏まえて改訂された上で、本年内にも財務総研のクレジットも入れた OECD の英文刊行物として出版されると共に、OECD のウェブ・サイトにも掲載される予定である。

OECD 開発センターにおいては、アフリカやラオス他地域における政策一貫性についても、今回の東アジアと同様のケース・スタディーを引き続き行う予定としているが、本共同研究が今後の政策一貫性に係る国内外の研究、ひいては各国の政策形成に有益な洞察を提供することを期待している。

(なお、本稿中、意見に亘る部分は、筆者の私見であることをお断りしておく。)

(参考) 本共同研究において執筆される論文リスト

	Paper Topics [a brief description of papers]	Authors
Part I: Overview		
1	Miracle, Crisis and Development Policy Agenda for East Asia: Building Partnership [Provide an overview of East Asia's growth and development experiences over the past 25-30 years and set the stage for discussion on policy coherence for development]	Editors (Fukasaku, Kawai, Plummer and Trzeciak-Duval)
Part II: Impact Channels of OECD Country Policies: Trade, FDI and Aid		
2	East Asia's Multi-layered Development Processes: Trade-FDI Nexus [Examine the impact of major OECD country policies on the growth-generating interaction between trade and FDI ? a key characteristic of the region's sustained growth]	S. Urata (Japan)
3	Sustaining East Asia's Economic Dynamism: Role of Aid [Examine the role of development aid from OECD countries in helping integrate East Asia's developing economies into the world economy and sustain internal reform programmes in the region]	Hadi Soesastro (Indonesia)
4	US and EU Trade Policies and East Asia [Assess the impacts of US and EU trade policies for East Asia's developing economies and discuss their significance for OECD policy coherence in the region]	Christopher Findlay (Australia)
5	Japan's Structural Reform, Liberalisation and Market Opening: Implications for East Asia [Examine the effects of Japan's structural reform and trade liberalisation since the 1970s for the development of other East Asian economies]	F. Kimura (Japan)
6	Korea's Latecomer Policy Experience [Examine the impacts of Korea's policy developments in the areas of trade and FDI for East Asia's multi-layered development processes]	Soogil Young (Korea)
7	The China Miracle: How OECD Country Policies Contributed? [Review China's growth and development experience since the 1980s and assess the extent to which OECD country policies contributed to that]	Justin Y. Lin (China)
Part III: Towards East Asia's Sustainable Development: the Role of OECD Policies		
8	Macroeconomic Management and Financial Stability [Review quantitatively the impact of OECD countries' macroeconomic developments on the economic performance of East Asia and assess the role of international community's efforts to improve the international financial architecture for East Asia's macroeconomic and financial stability]	Menzie Chinn (US)
9	Technology Transfer and Productivity in East Asia [Examine the role of technology transfer for the development of East Asian economies in general, and its significance for the productivity trends in the region in particular, and discuss what OECD countries can do to facilitate technology transfer to developing countries]	Rajah Rasiah (UN/INTECH, Maastrecht)
10	The Impact of OECD Agricultural Policies on Economic Development and Poverty Reduction in East Asia [Review major developments in agricultural policy reform in OECD countries and discuss the implications for East Asia in a context of regional development and poverty reduction]	Richard R. Barichello (Canada)
11	International Migration and Labour Market Development in East Asia [Review major trends in international migration from and within the region in a broader context of labour market developments in relevant countries, both OECD and non-OECD, and discuss the ways by which they can make a more productive use of the migrant workforce]	Yongyuth Chalamwong (Thailand)
12	OECD Environmental Policies and the East Asian Experience [Review regulatory and incentive policies applied by OECD countries to protect the environment and examine what they mean to East Asia's developing economies]	David O'Connor (UN, New York)
13	Regional Economic Co-operation in East Asia [Review recent developments in regional economic co-operation schemes, particularly various bilateral and regional trade initiatives and financial co-operation, and examine the factors driving these developments, including the role played by OECD countries]	Masahiro Kawai (Japan)
Part IV: Development Lessons: the Challenge of Policy Coherence		
14	Strategies of Integrating East Asia's Low-income Countries into the Regional and Global Market [Identify and discuss, based on the development experience of middle- to high-income East Asian economies, the significance of low-income countries' own efforts to take advantage of policy impacts coming from OECD countries in the areas of trade, FDI and aid, with special attention to poverty reduction strategies]	Chia Siow Yue (Singapore)
15	Discussion Note: Development Lessons for South and Central Asia [Examine, in the light of East Asian experiences, major development challenges facing these two regions and discuss how OECD countries can help them to meet these challenges]	M. Rahman for South Asia, and Richard Pomfret for Central Asia
16	Discussion Note: Development Lessons for Latin America [Examine, in the light of East Asian experiences, major development challenges facing Latin American countries and discuss how OECD countries can help them to meet these challenges]	Barbara Stallings (US)
17	Discussion Note: Development Lessons for Sub-Saharan Africa [Examine, in the light of East Asian experiences, major development challenges facing African countries and discuss how OECD countries can help them to meet these challenges]	Ibi Ajayi (Nigeria)
18	Discussion Note: Development Lessons for MENA [Examine, in the light of East Asian experiences, major development challenges facing MENA countries and discuss how OECD countries can help them to meet these challenges]	Heba Handoussa (Egypt)
19	Synthesis Paper (after seminar, based on Discussion Notes 15, 16, 17 and 18) "Strategies of Integrating Developing Countries in Other Regions into the Global Market: Lessons from East Asia"	M. Plummer (SAIS/Bologna)
Part V: Conclusion		
20	Conclusions and Policy Implications (after seminar)	Editors